

## 施策名【地域間交流・国際交流】

章	節	施策		主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり	2.地域の力が生きる交流と連携の	1.地域間交流・国際交流	(1)	交流人口・定住人口の創出	7211-1	1	移住交流推進事業	移住交流推進課	移住推進係	通常	
					7211-2	2	友好都市等交流事業	移住交流推進課	交流推進係	通常	
					7211-3	3	移住定住推進施設管理事業	移住交流推進課	移住推進係	通常	
					7211-4	4	有料道路通行料金負担軽減事業	土木課	総務係	簡易	
					7211-5	5	シティプロモーション事業	広報広聴課	広報係	通常	
			(2)	国際性豊かな人材育成	7212-1	6	国際交流事業	移住交流推進課	交流推進係	通常	
			(3)	在住する外国人が暮らしやすいまちづくり	7213-1	7	外国人定住支援事業	移住交流推進課	交流推進係	通常	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	移住交流推進事業			事務事業コード	7211-1
担当	企画部	移住交流推進課	移住推進係	事業開始年度	平成 19 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 目的) 市の持続的な発展のため、移住定住人口を増加させる 成果) 人口減少に歯止めがかかり、地域の活力が維持・増進される	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・「空き家バンク」サイトに一般市民や事業提携している不動産団体から登録を希望された賃貸又は売買の「空き家」物件を掲載する。Webサイトを見ることのできない方には印刷物として送付する。 ・空き家バンク利用希望者の登録を行い、見学希望者と物件管理者とのマッチングを行う。 ・建築住宅課で行った「空き家実態調査」との連携や「空き家相談会」、「お住まいオーダー」制度を実施し、利活用可能と思われる物件の掘り起こしを行う。 ・長野県・JR東日本・佐久市三者連携による移住促進取組として、移住お試しツアーを開催する。 ・住宅を取得しての移住を促進するため、新築又は中古住宅の取得に対し「移住促進住宅取得費等補助金」を交付する。 ・中古住宅を利用した移住を促進するため、残置物処理費用やハウスクリーニング経費に対し「移住サポート清掃費等補助金」を交付する。 ・首都圏・愛知・大阪から一定の条件を満たした移住者で長野県が運営するマッチングサイトの掲載している求人に応募し、採用された方等に対し「Uターン就業・創業移住支援事業補助金」を交付する。 ・移住又は二地域居住しているリモートワーカーに対し「リモートワーク実践者スタートアップ支援金」を交付する。 ・移住又は二地域居住を促進するため、本市を訪れ住居又は仕事探し等をする者に対し、本市に滞在するために発生する経費に対し「移住検討者滞在費補助金」を交付する。 ・移住希望者の要望に応じ、空き家バンク登録物件の見学や佐久市内の各地域の様子を知ってもらうための日帰りミニツアーを開催する。 ・「佐久市生涯活躍のまち構想」に基づき、臼田地区の地域活性化と地域住民主体による持続的なまちづくりを実現するため、「佐久市臼田地区活性化共同企業体」と連携し、「ホシノマチ団地」運営に対して支援する。 ・東京圏等で開催される移住に関するイベントに参加、また移住セミナーを主催し、佐久市の魅力をPRする。 ・東京圏内で定期的に相談窓口を開設する。 ・本市における「知人づくり」の促進に重点的に取り組むことで、関係人口が本市と継続的に関わる機会を創出し、移住という選択肢を発想させ、ひとからひとに繋がっていく移住促進モデルの確立を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	43,595		76,736		74,115		
	人件費	常勤職員	2.70 人	18,360	3.30 人	22,605	2.70 人	18,495
		非常勤職員等	2400 時間	4,350	2300 時間	4,409	2300 時間	4,409
		人件費合計	22,710		27,014		22,904	
総事業費		66,305		103,750		97,019		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	12,230		36,340		28,250		
	一般財源	54,075		67,410		68,769		
	財源合計	66,305		103,750		97,019		

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「空き家バンク」webサイトに物件を掲載した。</li> <li>・「空き家相談会」や「お住まいオーダー」制度を実施し、物件の掘り起こしを行った。</li> <li>・「移住促進住宅取得費等補助金」や「リモートワーク実践者スタートアップ支援金」、「UIターン就業・創業移住支援事業補助金」、「移住検討者滞在費補助金」、「移住サポート清掃費等補助金」を交付した。</li> <li>・SNS等を活用した「ホシノマチ団地」の入居者募集の支援を行った。</li> <li>・コロナ禍のため移住体験住宅は閉鎖していたが、感染拡大状況に応じて、リアル又はオンラインにより移住相談やセミナーを開催し、佐久市の魅力をPRした。</li> <li>・佐久市関係人口創出事業により、関係人口となる東京圏の方々と佐久市内の地域の方々を結びつける事業を実施し、参加者には、「佐久市関係人口創出事業補助金」を交付した。</li> </ul>
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市窓口における 相談件数	件	実績	666	602	
		目標	600	600	600
	%	達成率	111	100.3	
成果指標	単位				
空き家バンク物件 契約成立件数	件	実績	26	28	
		目標	30	30	30
	%	達成率	86.7	93.3	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	近年、空き家バンクに掲載できるような優良空き家の登録依頼が少なく、結果としてwebサイトに常時掲載している物件が少なくなっており、契約成立件数の目標数値を達成できていない。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	市が携わることで利用者に安心感を与えることができるメリットがあるが、空き家物件を管理する民間事業者も存在することから、民間による実施も可能であると考えられる。
事業の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンクの物件登録数が少なく、また、例年の空き家バンク成約数は約30件ほどで、その内訳は、市民が30～50%を占めており、空き家バンクの移住促進寄与度は低い。移住者の年齢層も、空き家バンク開始時のシニア世代から若年世代20～40代へと変化しており、現状では、中古物件のニーズも減少傾向であることが分かってきている。現在の空き家バンク事業に代わる「住まい支援事業」を検討する段階になっている。</li> </ul>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;</li> <li>・「移住促進住宅取得費等補助金」、「リモートワーク実践者スタートアップ支援金」、「移住サポート清掃費等補助金」について、補助金交付者アンケートの結果を基に令和4年度をもって新規受付を終了としたが、移住・定住促進に向けた新たな施策について検討する。</li> <li>・建築住宅課等の空き家に関連する他の事業と連携し、空き家バンク事業に代わる事業を検討する。</li> <li>・「空き家相談会」を定期的に開催するほか、「お住まいオーダー」制度を活用して物件の掘り起こしを図る。</li> <li>・シティプロモーション事業と連携し、本市の知名度向上を図るとともに、移住検討者の本市への関心を高め、「移住検討者滞在費補助金」などを活用して本市への来訪を促進する。</li> <li>・「ホシノマチ団地」についてはすべて入居済みとなったことから、「生涯活躍のまち」事業として臼田地区の活性化に向けた今後の取組について事業運営者と協議する。</li> </ul>				

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	友好都市等交流事業			事務事業コード	7211-2
担当	企画部	移住交流推進課	交流推進係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域社会の活性化を図るため、国内外の姉妹都市・友好都市等との市域を越えた交流を行うとともに、市民や民間レベルの交流活動を推進する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・国内外友好都市等への親善訪問や各種交流事業などへの参加により、顔の見える関係を築き、交流の拡大を図る。 ・佐久バルーンフェスティバル、佐久鯉まつりに、友好都市等の首長をご招待し、開会式への参加、市内や民間の視察及び懇親会などにより、交流を深める。 ・佐久市姉妹都市友好都市親善協会と連携を図り、市民及び民間レベルの交流活動を推進し、市域を越えた交流を推進する。 ・内閣府に承認を受けて登録している2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの相手国である「エストニア共和国」との交流を図るとともに、当国の認知度を向上させるためのイベントなどを開催する。 ・このほかにも市や関係団体等が行う友好都市等の交流について、必要に応じたサポートを行う。  ※注釈: 姉妹都市・友好都市は、市ホームページに掲載	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	3,238		2,451		7,943	
	人件費	1.40 人	9,520	0.90 人	6,165	0.90 人	6,165
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	9,520		6,165		6,165	
	総事業費	12,758		8,616		14,108	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		700	
	一般財源	12,758		8,616		13,408	
	財源合計	12,758		8,616		14,108	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐久市姉妹都市友好都市親善協会に負担金を支出し、交流活動を支援した。</li> <li>・ホストタウンレガシー事業の取り組みとして、「エストニアフェア」を開催し、エストニア料理の実演会やエストニアピアノを活用したイベント及びエストニアの食品や雑貨等の販売を行い、当国の認知度の向上に努めた。</li> <li>・国内友好都市等への訪問や交流事業等へ参加し、交流を深めた。</li> </ul>
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
友好都市等との交流	回	実績	3	5	
		目標	14	14	14
	%	達成率	21.4	35.7	
成果指標	単位				
交流事業の参加者数	人	実績	11	11	
		目標	30	30	30
	%	達成率	36.6	36.6	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナによる制限等も緩和され、友好都市等のイベントも少しずつ開催されてきたが、佐久市内の感染者数の増加により招待いただいていたイベントへの参加をお断りしたことや、佐久市のイベントが規模を縮小して開催したことから、十分なおもてなしができないことを理由に友好都市等の皆様を招待できなかったため、目標としていた交流回数、参加者数に達しなかった。</li> </ul>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好都市等との交流は、自治体間の提携を基に行われており、各種イベント等へのご招待は、首長へのご案内であり、首長等が、訪問することは、トップセールスになることから、出来る限り積極的に訪問することが望ましいと考える。</li> <li>・友好都市等交流事業を効果的に実施するためには、自治体間の調整など行政が事務局として関与していく必要がある。</li> </ul>
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、民間交流に親善交流を生み交流の輪を拡げるための仕掛けをしていくことが必要である。</li> <li>・佐久市姉妹都市友好都市親善協会との連携を図り、市民、民間レベルの交流活動を推進する。</li> <li>・このほかにも、市の他部署や関係機関が行う友好都市等に係る事業について、必要に応じたサポートを行い、交流を推進する必要がある。</li> </ul>

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行したことから、今後も引き続き、国内外友好都市等との親善訪問や交流事業により、顔の見える関係を築き交流の拡大を図る。</li> <li>・佐久市姉妹都市友好都市親善協会との連携を図り、市民間交流を促進する。</li> </ul>		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	移住定住推進施設管理事業			事務事業コード	7211-3
担当	企画 部	移住交流推進 課	移住推進 係	事業開始年度	平成 19 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 目的) 市の持続的な発展のため、移住定住人口を増加させる 成果) 人口減少に歯止めがかかり、地域の活力が維持・増進される	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  移住希望者に対し、佐久市での生活をイメージしてもらうために移住体験住宅を整備し、運営する。 ・望月地区布施に1軒2戸、臼田地区勝間に1戸、臼田地区下越(下越団地内)に1戸、計3か所の移住体験住宅を管理する。 ・利用期間を4日間から8日間と定め、滞在期間内に空き家バンクの登録物件や市内の案内を行う。 ・施設の清掃や敷地内の草刈等は業務委託を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	579		5,302		1,711	
	人件費	0.30 人	2,040	0.30 人	2,055	0.30 人	2,055
	非常勤職員等	120 時間	217	120 時間	230	120 時間	230
	人件費合計	2,257		2,285		2,285	
	総事業費	2,836		7,587		3,996	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,836		7,587		3,996	
	財源合計	2,836		7,587		3,996	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により令和4年度は全体験住宅閉鎖。</li> <li>・布施の体験住宅について、シルバー人材センターによる敷地内の草刈りを2回実施。</li> <li>・体験住宅としての利用を想定して所管替えした協和の元教員住宅について、接道が無いなどの理由により今後の利用が見込めないことから、除却工事を行った。</li> </ul>
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
利用世帯数	件	実績	0	0	
		目標	25	15	15
	%	達成率	0	0	
成果指標	単位				
移住世帯数	件	実績	0	0	
		目標	3	3	3
	%	達成率	0	0	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	・コロナ禍で利用を停止していたため利用世帯、移住世帯数ともに実績が無かった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	旅館業法の許可を受ければ、民間による運営が可能である。
事業の課題	<p>以前から、佐久市への移住検討者ではなく、観光目的の利用と思われる利用者が多くなり、体験住宅の運用方法について検討してきた。</p> <p>一方で、令和3年7月より、「佐久市移住検討者滞在費補助金」を創設し、移住検討者が佐久市に滞在する際の宿泊費や交通費等を補助しており、また、Shijuly(民間の宿泊業者等の紹介サイト)を立ち上げ、民間宿泊施設を活用した試住を促進している。</p> <p>市が運営することによる民業の圧迫につながる事が懸念されており、補助金による移住検討者への支援も充実していることから、民間事業者による運営へ移行する必要がある。</p>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下越、勝間については、計画段階から「生涯活躍のまち移住体験住宅」として位置づけており、ホシノマチ団地の運営事業者による管理運営を事業開始当初より想定していたことから、令和5年度中にホシノマチ団地事業者へ行政財産の目的外使用として貸し出し、令和5年度内に再開する。</li> <li>・下越については、ホシノマチ団地と同じ建物内にあるが、ホシノマチ団地がすべて入居済みとなっていることから、体験住宅ではなくホシノマチ団地の一室として利用することも検討する。</li> <li>・布施については、生涯活躍のまちの位置づけはないが、民間による管理運営を検討する。</li> </ul>		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	有料道路通行料金負担軽減事業			事務事業コード	7211-4
担当	建設部	土木課	総務係	事業開始年度	平成 26 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 通勤、通学、通院等により、長野県道路公社が運営する有料道路を利用する者の負担軽減	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 市(土木課)において、時間帯割引通行券(通常料金の5割)を販売する。 令和4年度より白馬長野有料道路のみとなり、事務量減少。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	907		0		0	
	人件費	0.10 人	680	0.10 人	685	0.10 人	685
		600 時間	720	200 時間	266	200 時間	266
	人件費合計	1,400		951		951	
	総事業費	2,307		951		951	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	907		0		0	
	一般財源	1,400		951		951	
	財源合計	2,307		951		951	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	シティプロモーション事業			事務事業コード	7211-5
担当	企画部	広報広聴課	広報係	事業開始年度	平成 30 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	2.広域連携
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 佐久市の創生のため、交流人口、関係人口の創出及び移住定住人口の増加 人口減少が抑制され、市民が誇りを持ち、安心して暮らし続ける持続可能なまちづくりと様々な世代の人口増加により、地域が活性化する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・佐久市シティプロモーション基本方針に基づく具体的施策の実施。 ・佐久市の卓越性をターゲットの興味や関心にあわせた適切な情報発信を行う。 ・東京圏在住者20代から40代及びシビックプライド(市民が誇りを持ち、主体的にまちを良くしようとする概念)を醸成するために市民をターゲットとした情報発信。 ・ニュースリリースやニュースレターをメディア向けの配信。 ・東京圏在住者20代～40代をターゲットとした認知度拡大施策の実施。 ・移住モデルとなる佐久市移住者の記事制作及びメディアタイアップ。 ・ターゲットを絞った広告の配信。 ・シティプロモーションを市の様々な施策において行うための職員研修の実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	24,000		10,132		20,000	
	人件費	1.20 人	8,160	1.20 人	8,220	1.20 人	8,220
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	8,160		8,220		8,220	
	総事業費	32,160		18,352		28,220	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	12,000		0		0	
	一般財源	20,160		18,352		28,220	
	財源合計	32,160		18,352		28,220	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア向け、ニュースリリース 4本</li> <li>・東京圏認知話題化施策として、リモート市役所サミット(ワークショップ1、トークセッション2)を開催</li> <li>・リモート市役所課長企画「FMリモート市役所」配信 13本(うち、特別版ラジオドラマ 1本)</li> <li>・リモート市役所オンラインセミナー実施</li> <li>・各種アワード受賞(日本マーケティング大賞奨励賞・PR Awards Asia 2部門ゴールド受賞・ゴールデンワールドアワーズフォーエクセレンス パブリックセクター部門最優秀賞・セイバーアワードアジアパシフィック・ACC TOKYO CREATIVITY AWARDSブランドコミュニケーション部門シルバー・自治体広報DXアワード最優秀賞)</li> </ul>
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
東京圏在住20代から40代までの佐久市の認知度(市インターネット調査により計測)	%	実績	36.7	35.8	
		目標	55	42	48
	%	達成率	66.7	85.2	
成果指標	単位				
東京圏在住20代から40代までの佐久市の来訪指数(市インターネット調査により計測)	%	実績	19.2	20.1	
		目標	29	22	25
	%	達成率	66.2	91.4	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	「リモート市役所」は、開設から2年が経過し、参加者が2,000名を超え、アワードの受賞や各種セミナーへの登壇依頼があったが、目標に対しては未達成となった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	マスコミやインターネット等への市のPR業務であり、専門的技術、アイデア、同業者へのつながりが重要となることから、専門業者への委託が事業実施するうえで最適と考える。
事業の課題	市の卓越性である「暮らしやすさ」や市の魅力が十分に認知されていない。 リモート市役所のアクティブメンバー数の増加。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ①東京圏における認知話題化施策の実施による、「教育×移住」「複業×移住」のブランド化。 ②リモート市役所の活用によって、参加者が主体となって盛り上がる仕組みを作る。 ③各種メディアを活用した戦略的な情報発信を行う。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	国際交流事業			事務事業コード	7212-1
担当	企画 部	移住交流推進 課	交流推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域住民と外国人住民が国際交流事業を通じて、国籍や文化の違いを認め合い、誰もが参加・協働して、多様性を活用した豊かな地域を創造している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・国際交流ネットワーク佐久、佐久市国際交流ボランティア合同会議に負担金を支出し、地域住民と外国人住民が交流する場として、国際交流サロンや国際交流フェスティバルを開催する。 ・国際交流フェスティバルでは、各国の紹介や国際交流団体の活動紹介、各国の文化を体験するブースなどを設ける。また、多言語のチラシを作成し、外国籍の方にも広く周知する。 ・国際交流サロンは、国際交流団体やボランティアが企画し、各国の文化体験や料理教室等、国際交流に関する内容で行う。 ・オイスカ長野県支部への加盟団体、長野県日中友好協会の顧問として、情報提供などを受けながら活動を支援する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	227		299		984	
	人件費	0.80 人	5,440	0.70 人	4,795	0.70 人	4,795
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,440		4,795		4,795	
	総事業費	5,667		5,094		5,779	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,667		5,094		5,779	
	財源合計	5,667		5,094		5,779	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流サロンを開催した。</li> <li>・国際交流フェスティバルをwebで開催した。</li> <li>・国際交流団体へ負担金を支出し、活動の支援をする。</li> </ul>
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
国際交流サロン・国際交流フェスティバルの開催回数	回	実績	2	7	
		目標	6	6	6
	%	達成率	33.3	116.6	
成果指標	単位				
国際交流サロン・国際交流フェスティバルの参加者数	人	実績	59	1,192	
		目標	2,970	2,970	2,970
	%	達成率	1.9	40.1	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	・新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流サロン、国際交流フェスティバルの開催方法について関係団体等と協議し、サロンは会場内で密にならないように定員数を設けたり、実施内容を検討し、フェスティバルはweb開催するなど、工夫して実施することができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	・今後、事業実施を通して育成した国際交流ネットワーク佐久の団体等による事業実施に移行していくことは、可能と考えているが、国際交流事業を効果的に実施するためには、負担金や市内の外国籍住民の現状把握及び広報など行政が関与していく必要がある。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流団体等の主導による事業の運営。</li> <li>・市と国際交流団体との協力体制や連携の仕組みなど。</li> </ul>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・国際交流団体等の主導による事業を運営するため、これまでの実績、課題を分析し、実施体制などを協議のうえ国際交流団体及び国際交流ボランティアを育成していく。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	外国人定住支援事業			事務事業コード	7213-1
担当	企画 部	移住交流推進 課	交流推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 定住外国人が安心安全で暮らしやすい街となっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・外国籍会計年度任用職員(定住外国人支援推進員「以下推進員」)を雇用し、外国籍住民が相談できる窓口を市役所内に設置する。また、必要に応じ、学校・病院・裁判所等へ推進員を派遣し、通訳を行う。 ※対応言語 タイ語・ポルトガル語・中国語(原則 週1回4時間市役所勤務) ・県主催の多文化共生事業への協力や情報提供。 ・市内のボランティアグループ主催の日本語教室で使用する公共施設の減免措置。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	268		936		1,457	
	人件費	0.80 人	5,440	0.80 人	5,480	0.80 人	5,480
	非常勤職員等	705 時間	684	787 時間	716	787 時間	716
	人件費合計	6,124		6,196		6,196	
	総事業費	6,392		7,132		7,653	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	482		376		715	
	一般財源	5,910		6,756		6,938	
	財源合計	6,392		7,132		7,653	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進員を雇用し、外国籍住民の相談窓口を市役所内に設置。※対応言語 タイ語・ポルトガル語・中国語(原則 週1回4時間)。また、必要に応じ、病院・年金事務所等へ推進員を派遣し、通訳を行った。</li> <li>・長野県多文化共生相談センターと外国籍住民1日無料相談会を開催した。</li> <li>・市内のボランティアグループ主催の日本語教室で使用する公共施設の減免措置を行った。</li> <li>・長野県と共催でモデル日本語教室を開催した。</li> <li>・日本語に不慣れな外国籍住民の方々への円滑なコミュニケーション、情報提供の促進を図るため、長野県と共催で職員対象に「やさしい日本語講座」を実施した。</li> </ul>
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
外国人会計年度任用職員配置人数	人	実績	3	3	
		目標	4	4	4
	%	達成率	75.0%	75.0%	
成果指標	単位				
定住外国人相談回数	回	実績	302	365	
		目標	280	280	280
	%	達成率	107.8	130.3	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住外国人支援推進員の配置について、4人(タイ語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語)を目標としていたが、ベトナム語の推進員配置ができなかった。</li> <li>・佐久市の外国人登録が多い国の言語(タイ語、ポルトガル語、中国語)の推進員を配置、外国籍住民が相談できる窓口を設置し、目標回数を上回る相談対応ができた。</li> </ul>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	定住外国人の相談業務については、個人的情報等も取扱うことから、行政側の関与が必要である。
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢やニーズの変化等により、定住外国人へのサービス量が増大する傾向にあるため、継続して相談窓口の設置、推進員の確保等が重要である。</li> <li>・令和元年台風19号災害を教訓に、外国人住民の防災・減災対策を推進する必要がある。</li> </ul>

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談、通訳等の業務について、長野県多文化共生相談センター等と連携し、対応言語を拡大するなど市内外国籍住民のニーズに応えられる体制づくりを進める。</li> <li>・定住外国人支援推進員については、これまでの実績やニーズを把握し、必要に応じた配置を行う。</li> <li>・文化・習慣や災害への理解などが異なる外国籍住民に対し、防災・減災を学ぶ機会を提供していく。</li> </ul>		